

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用状況

アジアセレクト・インフラ関連株オープン
追加型投信／内外／株式

2017年7月24日

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、インフラ投資の拡大への期待が高いと考えインドの組入比率を高位に保ちました。一方、株価上昇により株価バリュエーション面での割安感が後退したと判断し、マレーシアの情報通信関連株などの組入比率を引き下げました。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、環境規制が強化されている中国において、事業拡大余地が大きいと見られる機械株などを新規に組み入れた一方、海外の収益性悪化が懸念された自動車株などを売却しました。

7月20日現在の基準価額は10,258円、マザーファンドを通じた実質株式組入比率を概ね92%前後で推移させています。

■ 国際金融機関の投融資拡大がアジアのインフラ整備を後押し

人口増加や都市化を背景にアジアのインフラ需要が長期的に増加すると想定される中、アジア開発銀行(ADB)やアジアインフラ投資銀行(AIIB)などの国際金融機関が投融資を拡大しており、今後はインフラ建設が加速すると考えます。

【長期的にインフラ需要拡大が続く見通し】

ADBは、2017年2月に発表した報告書において、アジア太平洋地域の開発途上国が現状の経済成長ペースを維持すれば、2030年までのインフラ建設の需要は約26兆ドル、年間約1.7兆ドルを超える規模になるとの見通しを示しました。同地域では、人口増加に伴って電力網や上下水道など生活インフラの一層の拡充が必要となるほか、港湾、鉄道、高速道路などの産業インフラの需要も増大すると考えられます。

【ADBとAIIBの投融資能力が向上】

ADBの民間セクター向け投融資額は、加盟メンバーからの出資枠を拡大していることなどから、長期的に右上がりで推移しています。ADBは、今後はインフラ不足の解決のために官民パートナーシップの活用を進めて、収益性のあるプロジェクトを推進する方針を示しています。そのため、今後もインフラ建設プロジェクトの増加に加えて、参画する公益企業や建設企業の収益性改善が見込まれます。

AIIBは中国の提唱で発足し、現在はまだ融資実績が少ないものの、加盟メンバーが増加していることから、徐々に存在感が強まっています。足元では大手格付け会社から相次いで最高格付けを取得するなど、資金調達環境が整い始めており、今後は投融資を増やすことによりアジアのインフラ建設に寄与することが期待されます。

アジア開発銀行(ADB)の民間セクター向け投融資額の推移
(年次: 2001年~2016年)



(出所) ADBデータより岡三アセットマネジメント作成

アジアインフラ投資銀行(AIIB)の動向

| 参加国・地域数 | 主なイベント |
|-------------|---------------------|
| 2014年10月 21 | ・設立覚書に調印 |
| 2015年6月 50 | ・設立協定に調印 |
| 2016年1月 57 | ・開業 |
| 2017年3月 70 | ・カナダ、香港など13ヵ国・地域が加盟 |
| 2017年5月 77 | ・ギリシャ、チリなど7ヵ国が加盟 |
| 2017年6月 80 | ・アルゼンチンなど3ヵ国が加盟 |

(出所) AIIBデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**アジアセレクト・インフラ関連株オープン
追加型投信／内外／株式**
■ 投資環境と今後の投資方針

当面のインドおよびアセアン株式市場は、輸出の回復と底堅い個人消費を下支えに安定的な経済成長が続いていることから、堅調な展開になると考えます。好業績が期待される消費やインフラ関連などの内需関連株は強含みの展開が続くと予想します。また、金融システムの安定性に対する評価が引き上げられていることや、不良債権費用が減少していることなどから、金融株は堅調に推移すると考えます。

日本株式市場につきましては、総じて堅調な展開になると考えます。内外の経済は堅調に推移しており、日本企業の業績も改善基調にあると考えます。円高による収益への悪影響も和らいでいると見られ、7月下旬から本格化する4-6月期の業績発表においては、日本企業の業績改善が示されると思われれます。政治情勢の不透明感や地政学的リスクなどにより、短期的には上値の重い展開になる可能性があります。日銀の上場投資信託(ETF)買入れや上場企業の自社株買いなどが相場を下支えする要因になると予想します。

当面の運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、インドでは自動車保有台数の増加を背景に需要拡大が見込まれる自動車部品株を買い付けます。インドネシアでは、インフラ投資の拡大の恩恵を受けると見込まれる建設株のウェイトを高位に維持します。シンガポールでは受注拡大への期待が高まっている資本財株のウェイトを引き上げます。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、建設工事の受注増加や採算性の改善などによる業績拡大が予想される建設株のウェイトを高めとする方針です。

運用状況（作成基準日 2017年7月20日）

| ファンドデータ(7月20日現在) | |
|------------------|--------|
| 基準価額(円) | 10,258 |
| 残存元本(百万円) | 980 |
| 純資産(百万円) | 1,006 |
| 組入比率(%) | 91.9 |
| 現金比率(%) | 8.1 |
| 組入銘柄数 | 88 |

| 国別組入比率 | |
|------------|-------|
| 日本 | 28.8% |
| インド | 27.4% |
| インドネシア | 7.5% |
| マレーシア | 7.5% |
| タイ | 6.0% |
| シンガポール | 5.7% |
| フィリピン | 5.2% |
| 米国(インドのDR) | 2.7% |
| 英国(インドのDR) | 1.0% |
| 現金比率 | 8.1% |

| ポートフォリオ構成比率 | |
|------------------------|-------|
| インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド | 66.6% |
| インフラ関連日本株マザーファンド | 31.8% |
| 短期金融商品・その他 | 1.6% |

| インフラ関連日本株マザーファンドの 業種別組入比率(上位10業種) | |
|--------------------------------------|-------|
| 建設業 | 36.6% |
| ガラス・土石製品 | 10.0% |
| 情報・通信業 | 9.8% |
| 機械 | 8.0% |
| 非鉄金属 | 5.8% |
| 陸運業 | 4.5% |
| 金属製品 | 4.1% |
| 不動産業 | 3.8% |
| 卸売業 | 3.7% |
| 鉄鋼 | 3.3% |

| インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドの 業種別組入比率(上位10業種) | |
|--|-------|
| 資本財 | 25.9% |
| 公益事業 | 16.5% |
| 自動車・自動車部品 | 9.4% |
| 銀行 | 8.8% |
| 電気通信サービス | 7.7% |
| 素材 | 7.1% |
| エネルギー | 5.7% |
| 運輸 | 5.7% |
| 各種金融 | 2.0% |
| 不動産 | 2.0% |

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※組入比率、国別組入比率は、ベビーファンド（アジアセレクト・インフラ関連株オープン）の純資産総額に対する実質組入比率です。

※業種別組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種別組入比率は、インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドについてはGICS（世界産業分類基準）による24業種分類を、

インフラ関連日本株マザーファンドについては東証33業種による業種分類をそれぞれ表記しています。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

以上

(作成：グローバル・エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**アジアセレクト・インフラ関連株オープン
追加型投信／内外／株式**
アジアセレクト・インフラ関連株オープンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、日本、インドおよびアセアン各国の株式、ETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 投資対象国における税制・税額などに変更があった場合等には、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.7388%（税抜1.61%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

| 商号 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|-------------------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
| (金融商品取引業者) | | | | | |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第169号 | ○ | | | |
| 永和証券株式会社 | 近畿財務局長(金商)第5号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI証券 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 奈良証券株式会社 | 近畿財務局長(金商)第25号 | ○ | | | |

<本資料に関するお問合わせ先>
カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)